

実質経済成長率は3年連続プラス

～ 平成16年度福岡市民経済計算の概要 ～

平成16年度の福岡市民経済計算の推計結果が3月にまとまりましたので、その概要を紹介いたします。市民経済計算とは、経済活動の規模や産業の構造など、1年間の市の経済の実態を明らかにするもので、市民や企業等の経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の3つの面から金額でとらえて推計したものです。

推計は、他の政令指定都市や都道府県との比較ができるように、国の経済活動の状態を表す「国民経済計算体系（SNA=A System of National Accounts）」に準じて、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づいて行っています。

1 概況

平成16年度の日本経済は、平成14年の初めから続く、民需を中心とした緩やかな

景気回復傾向の中にありました。

このような状況の中、福岡市の経済は、農林水産業、金融・保険業などで生産額が減少したものの、製造業、運輸・通信業などで増加し、市内総生産額は名目で6兆7919億円となりました。これは国内総生産の1.4%、県内総生産の38.6%に相当します。

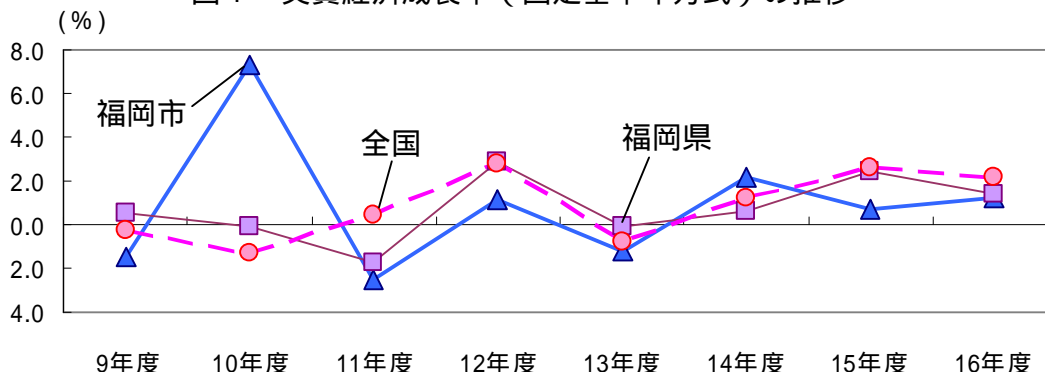
経済成長率（対前年度増加率）は、名目で1.0%増となりました。また、物価変動の影響を除いた実質経済成長率では1.2%増と、3年連続のプラスとなっています。全国的に物価の下落が続いており、全国や福岡県と同様に実質経済成長率が名目経済成長率を上回るという傾向を示しています。

1人当たりの市民所得は310.9万円となり、雇用者報酬が減少したことなどにより、前年度に比べ1.2%の減となっています。

表1 平成16年度福岡市（福岡県・国）民経済計算 主要指標

	市(県,国)内総生産	名目経済成長率	実質経済成長率 (固定基準年方式)	1人当たり 市(県,国)民所得
福岡市	67,919億円	1.0%	1.2%	310.9万円
(参考) 福岡県	175,754億円	0.3%	1.4%	257.0万円
(参考) 全国	4,961,970億円	0.5%	2.2%	282.6万円

図1 実質経済成長率（固定基準年方式）の推移



福岡市	1.5	7.3	2.5	1.1	1.2	2.2	0.7	1.2
福岡県	0.5	0.1	1.7	2.9	0.1	0.6	2.4	1.4
全国	0.3	1.3	0.4	2.8	0.8	1.2	2.6	2.2

2 市内総生産

市内総生産額（名目6兆7919億円）を産業別に見ると、第1次産業は86億円（構成比0.1%）と非常に低く、第2次産業は7,068億円（同10.4%）、第3次産業は6兆3,746億円（同93.9%）と非常に高くなっています。中でも、卸売・小売業が2兆1,705億円（同32.0%）、サービス業が1兆7,149億円（同25.2%）となっており、この2業種が本市経済の中で大きな比重を占めています。

対前年度増加率を見ると、第1次産業は6.0%減と生産額が減少し、第2次産業は、鉱業、建設業で減少したものの、製造業で増加し、全体で3.4%増となっています。第3次産業は、運輸・通信業や政府サービス

生産者などで増加したものの、金融・保険業や不動産業などで減少し、全体で0.3%減となりました。

総生産の増加に対する各産業の影響度を示す増加寄与度（対前年度増加率×前年度構成比）を見ると、第1次産業は対前年度増加率が大幅に減少していますが、構成比も低いいため、大きな影響は与えていません。第2次産業は、製造業が増加しており、全体でもプラスの影響（0.3%）を与えています。

第3次産業は、運輸・通信業などがプラスの影響を与えているものの、金融・保険業、不動産業などがマイナスの影響を与えており、全体としてマイナスの影響（0.3%）となっています。

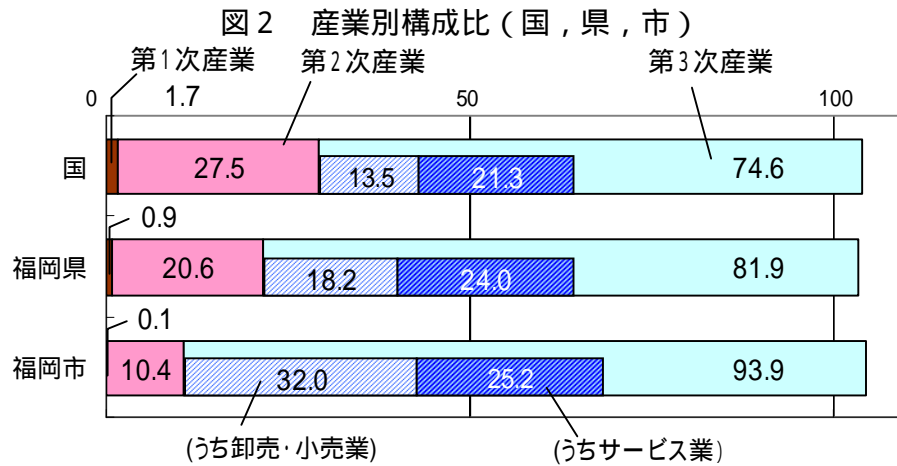


表2 経済活動別市内総生産（名目）

（単位：百万円，%）

	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	14年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
1 産 業	6 521 611	6 500 493	6 483 024	0.3	0.3	96.7	95.5	0.3	0.3
(1)農 林 水 産 業	9 017	9 147	8 597	1.4	6.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(2)鉱 業	2 429	2 354	2 145	3.1	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)製 造 業	428 480	392 673	419 252	8.4	6.8	5.8	6.2	0.5	0.4
(4)建 設 業	343 901	288 403	285 362	16.1	1.1	4.3	4.2	0.8	0.0
(5)電 気・ガ 斯・水 道 業	170 872	173 569	171 667	1.6	1.1	2.6	2.5	0.0	0.0
(6)卸 売・小 売 業	2 109 524	2 160 296	2 170 475	2.4	0.5	32.1	32.0	0.8	0.2
(7)金 融・保 険 業	443 623	448 140	396 325	1.0	11.6	6.7	5.8	0.1	0.8
(8)不 動 産 業	748 028	759 972	736 074	1.6	3.1	11.3	10.8	0.2	0.4
(9)運 輸・通 信 業	562 515	551 668	578 267	1.9	4.8	8.2	8.5	0.2	0.4
(10)サ - ビ ス 業	1 703 222	1 714 271	1 714 861	0.6	0.0	25.5	25.2	0.2	0.0
2 政府サ - ビ ス生産者	449 191	449 693	467 202	0.1	3.9	6.7	6.9	0.0	0.3
3 対家計民間非営利サ - ビ ス生産者	136 956	135 900	139 681	0.8	2.8	2.0	2.1	0.0	0.1
4 小 計	7 107 758	7 086 086	7 089 907	0.3	0.1	105.4	104.4	0.3	0.1
5 輸 入品に課される税・関税	53 646	56 003	59 009	4.4	5.4	0.8	0.9	0.0	0.0
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	35 281	36 509	39 512	3.5	8.2	0.5	0.6	0.0	0.0
7 (控除) 帰 属 利 子	387 893	380 879	317 462	1.8	16.7	5.7	4.7	0.1	1.0
市内総生産(4+5-6-7)	6 738 229	6 724 701	6 791 941	0.2	1.0	100.0	100.0	0.2	1.0
(再掲)									
第1次産業[1(1)]	9 017	9 147	8 597	1.4	6.0	0.1	0.1	0.0	0.0
第2次産業[1(2)~(4)]	774 810	683 430	706 759	11.8	3.4	10.2	10.4	1.4	0.3
第3次産業[1(5)~(10)+2+3]	6 323 931	6 393 509	6 374 552	1.1	0.3	95.1	93.9	1.0	0.3

3 市民所得の分配

市民所得は4兆3226億円で、前年度に比べ203億円、0.5%の減となっています。

項目別に見ると、構成比が最も高い雇用者報酬（構成比63.2%）は、賃金・俸給の減少により7.7%の減となっています。

財産所得は、家計と対家計民間非営利団体で大幅な増加となっており、一般政府は減少しましたが、全体では33.4%の増加と

なっています。

企業所得は、公的企業と個人企業の両部門で減少となったものの、民間法人企業が大幅に増加したため、全体では13.6%増となっています。

市民所得を市内総人口で割った、1人当たり市民所得は310.9万円（対前年度比1.2%）となっており、平成10年度をピークに減少傾向にあります。

図3 1人当たり市民所得の推移

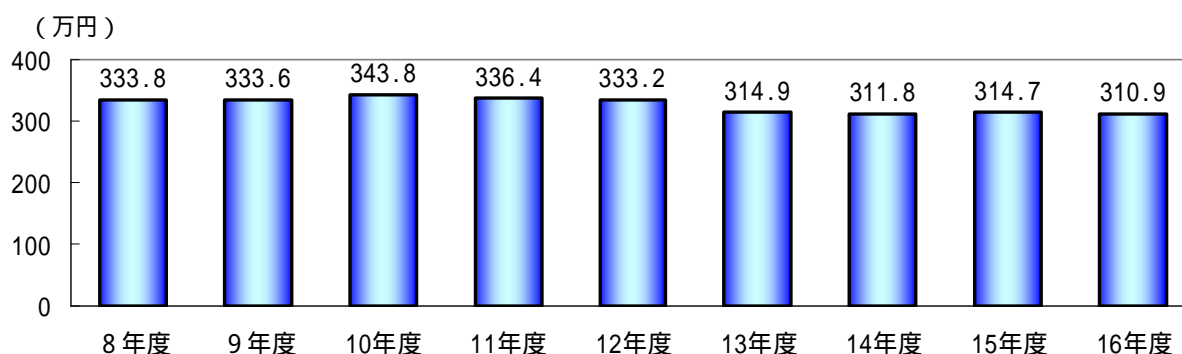


表3 市民所得の分配

	実 数			対前年度増加率		構成比	
	14年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
1 雇用者報酬	2 997 793	2 959 574	2 732 360	1.3	7.7	68.1	63.2
(1)賃金・俸給	2 584 158	2 544 464	2 342 531	1.5	7.9	58.6	54.2
(2)雇主の社会負担	413 635	415 110	389 829	0.4	6.1	9.6	9.0
a.雇主の現実社会負担	318 257	306 934	282 056	3.6	8.1	7.1	6.5
b.雇主の帰属社会負担	95 377	108 176	107 773	13.4	0.4	2.5	2.5
2 財産所得 (非企業部門)	106 055	91 771	122 427	13.5	33.4	2.1	2.8
a 受 取	357 916	331 014	359 432	7.5	8.6	7.6	8.3
b 支 払	251 862	239 244	237 004	5.0	0.9	5.5	5.5
(1)一 般 政 府	112 455	118 502	119 763	5.4	1.1	2.7	2.8
a 受 取	105 039	87 644	86 343	16.6	1.5	2.0	2.0
b 支 払	217 495	206 145	206 107	5.2	0.0	4.7	4.8
(2)家 計	217 319	208 912	240 196	3.9	15.0	4.8	5.6
利 子	24 332	25 753	23 308	5.8	9.5	0.6	0.5
配 当 (受取)	55 510	47 586	78 874	14.3	65.7	1.1	1.8
保険契約者に帰属する財産所得	121 952	120 426	118 890	1.3	1.3	2.8	2.8
賃 貸 料 (受取)	15 524	15 146	19 124	2.4	26.3	0.3	0.4
(3)対家計民間非営利団体	1 191	1 361	1 995	14.2	46.6	0.0	0.0
a 受 取	6 908	6 664	6 570	3.5	1.4	0.2	0.2
b 支 払	5 718	5 303	4 575	7.2	13.7	0.1	0.1
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1 162 143	1 291 635	1 467 851	11.1	13.6	29.7	34.0
(1)民間法人企業	697 114	688 358	1 030 711	1.3	49.7	15.8	23.8
(2)公 的 企 業	85 577	102 472	69 169	19.7	32.5	2.4	1.6
(3)個 人 企 業	379 452	500 805	367 972	32.0	26.5	11.5	8.5
市 民 所 得 (要素費用表示)	4 265 990	4 342 979	4 322 638	1.8	0.5	100.0	100.0
(参考)民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	763 712	742 775	1 145 216	2.7	54.2	17.1	26.5

単位：百万円，%

4 市内総支出

市内総支出は、市外からの需要（財貨・サービスの移出入(純)）が減少しましたが、政府最終消費支出、市内総資本形成が増加し、名目で6兆7919億円となり、前年度に比べ1.0%増加となりました。

また、物価変動の影響を除いた実質（固定基準年方式）で見ると、7兆1250億円と、前年度に比べ1.2%の増加となっています。

内訳を見ると、家計最終消費支出は、交

通・通信や教養娯楽などで増加していますが、教育や家具・家事用品などで減少して、全体で0.1%減とやや減少しています。政府最終消費支出は5.2%増で2年連続のプラスとなりました。

市内総資本形成（設備投資と住宅投資に在庫品純増を加えたもの）は、民間、公的ともに増加しており、全体では5.8%増と、こちらも2年連続のプラスとなりました。

表4 市内総支出（名目）

単位：百万円，%

	実 数			対前年度増加率		構成比	
	14年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
1 民間最終消費支出	2 625 340	2 652 601	2 651 012	1.0	0.1	39.4	39.0
(1)家計最終消費支出	2 553 026	2 576 550	2 574 044	0.9	0.1	38.3	37.9
a.食料	571 280	568 606	574 434	0.5	1.0	8.5	8.5
b.住居	639 783	651 641	634 320	1.9	2.7	9.7	9.3
c.光熱・水道	111 774	111 231	112 823	0.5	1.4	1.7	1.7
d.家具・家事用品	60 274	60 387	57 718	0.2	4.4	0.9	0.8
e.被服及び履物	120 774	118 389	120 515	2.0	1.8	1.8	1.8
f.保健医療	126 142	134 892	134 334	6.9	0.4	2.0	2.0
g.交通・通信	313 349	331 002	346 991	5.6	4.8	4.9	5.1
h.教育	52 947	54 742	48 640	3.4	11.1	0.8	0.7
i.教養娯楽	299 074	297 793	303 973	0.4	2.1	4.4	4.5
j.その他の消費支出	257 630	247 867	240 296	3.8	3.1	3.7	3.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	72 314	76 051	76 968	5.2	1.2	1.1	1.1
2 政府最終消費支出	881 047	886 004	932 148	0.6	5.2	13.2	13.7
3 市内総資本形成	1 369 593	1 377 429	1 457 685	0.6	5.8	20.5	21.5
(1)総固定資本形成	1 387 498	1 394 718	1 454 380	0.5	4.3	20.7	21.4
a 民間	1 013 740	1 049 656	1 102 700	3.5	5.1	15.6	16.2
b 公的	373 758	345 062	351 680	7.7	1.9	5.1	5.2
(2)在庫品増加	17 905	17 289	3 304	3.4	119.1	0.3	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1 862 249	1 808 667	1 751 097	2.9	3.2	26.9	25.8
市内総支出(市場価格表示)	6 738 229	6 724 701	6 791 941	0.2	1.0	100.0	100.0
市外からの所得(純)	908 678	764 502	771 244	15.9	0.9	11.4	11.4
市民総所得(市場価格表示)	5 829 551	5 960 199	6 020 697	2.2	1.0	88.6	88.6

表5 市内総支出（実質）

単位：百万円，%

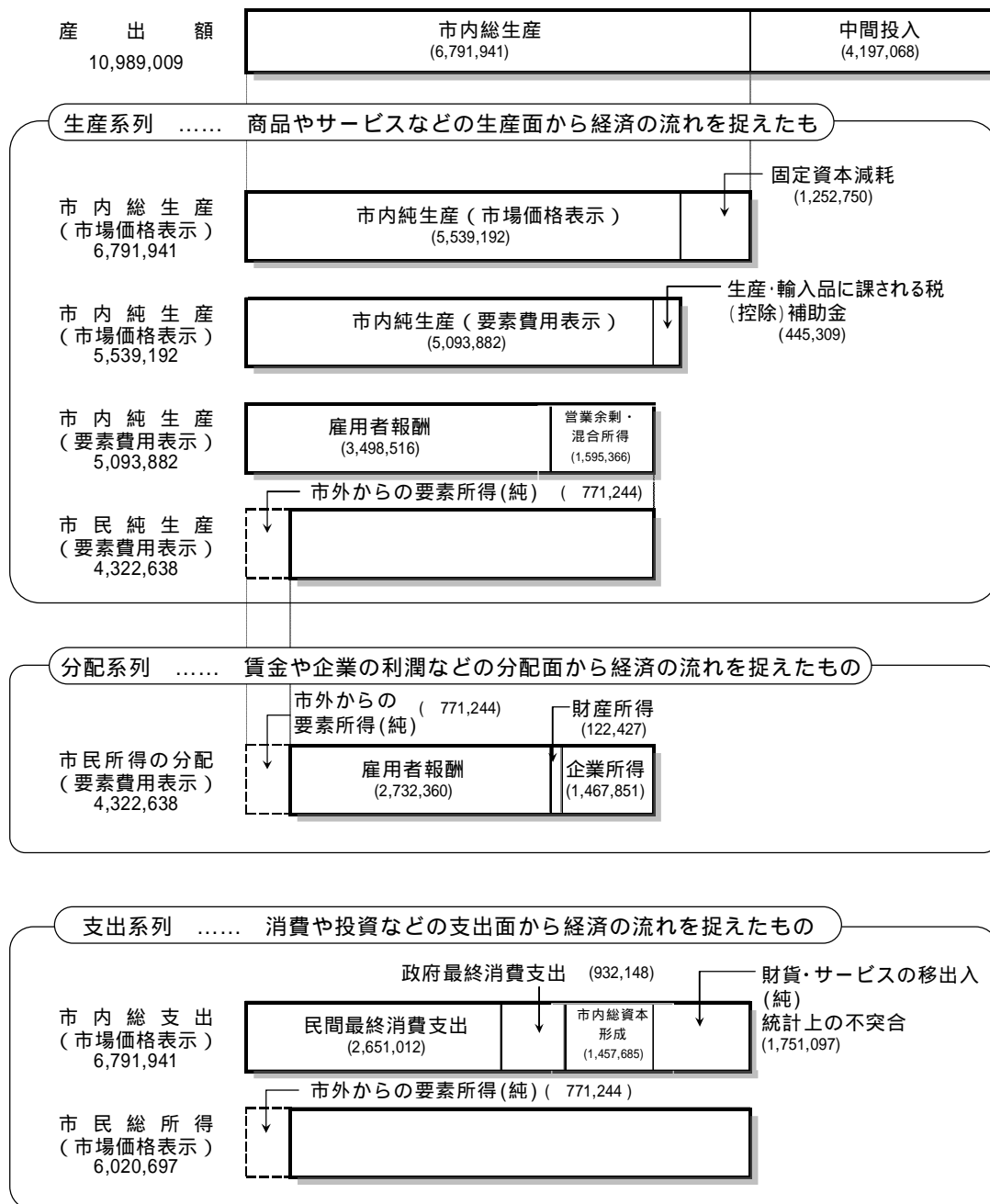
	実 数			対前年度増加率		構成比	
	14年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度
1 民間最終消費支出	2 690 712	2 730 769	2 746 347	1.5	0.6	38.8	38.5
2 政府最終消費支出	906 426	924 847	983 279	2.0	6.3	13.1	13.8
3 市内総資本形成	1 443 583	1 478 600	1 578 852	2.4	6.8	21.0	22.2
4 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1 949 999	1 903 860	1 816 490	2.4	4.6	27.1	25.5
市内総支出(市場価格表示)	6 990 720	7 038 076	7 124 968	0.7	1.2	100.0	100.0
市外からの所得(純)	942 612	800 526	809 280	15.1	1.1	11.4	11.4
市民総所得(市場価格表示)	6 048 108	6 237 550	6 315 688	3.1	1.3	88.6	88.6

平成16年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは、様々な経済活動を行うことにより、物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分

配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。この相互の関連を図示すると、下図のようになります。

（数字は名目値。単位 百万円）



市内概念と市民概念

福岡市内で働く人は、福岡市民とは限りません。また、福岡市民が働く場所も福岡市内であるとは限りません。市民経済計算では、その範囲を福岡市内とするか福岡市民とするか、2通りの考え方があります。

市内概念（属地主義）

経済活動を行う人・会社の居住地・所在地に関係なく、市内で行われた経済活動について捉える。

市民概念（属人主義）

活動する場所に関係なく、居住・所在する人・会社の経済活動について捉える。

福岡市民経済計算では、「生産系列」と「支出系列」は市内概念（属地主義）で、「分配系列」は市民概念（属人主義）で捉えています。

名目と実質

市民経済計算の表示方法には、「名目」と「実質」があります。

名目値は、当時の時価でそのまま評価したものであり、実質値は物価変動の影響を除いたものです。

名目値を実質値化するには、固定基準年方式と連鎖方式の、2通りの方法があります。

固定基準年方式

特定の年を基準年と定め、その年の物価を基準として評価する方法。基準年は5年ごとに改定する（現在の基準年は平成12暦年）。

連鎖方式

常に前年の物価を基準として、評価する方法。

市民経済計算では、生産系列の実質値は連鎖方式で、支出系列の実質値は固定基準年方式で求め、経済成長率など、異なる時点での変化の様子を見るときには、実質値を使うのが一般的です。

市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価で、生産・輸入品に課される税、(控除)補助金を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示は、各商品の生産のために必要とされる要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価で、生産・輸入品に課される税、(控除)補助金を含まない価格表示のことです。

総(グロス)概念と純(ネット)概念

建物や機械設備などの固定資産は、生産活動の過程で減耗していきます。この減耗の価格分（減価償却と資本偶発損）を固定資本減耗といいます。

生産額を表す場合に、この固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念といいます。

* * *

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市ホームページで公表しているほか、冊子も販売しています。（本誌裏表紙参照）

福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.jp/datafile>

「市の統計」から、「市民経済計算」をご覧ください。